	E
	改正案
	(前略)
	(区民税の非課税の範囲)
	しない者を除く。)に対しては、区民税(第二号に該当する者にあ第十一条 次の各号のいずれかに該当する者(法の施行地に住所を有
	課税に係る所得割」という。)を除く。)を課さない。つては、第三十五条の二の規定によつて課する所得割(以下「分離
-	一 (略)
	こう『こうと・『『『こう』 こうでは、これでは、「一、「一、「一」」 「一、「一、「一」でいる。「一、「一」では、「一、「一」では、「一、「一」では、「一、「一」では、「一、「一」では、「一、「一」では、
	2 (略) 2 (略)
	(寄附金脱額控除)
	第二十条の二 所得割の納税義務者が、前年中に次に掲げる寄附金を
	支出した場合には、法第三百十四条の七第一項に規定するところに

金額とする。
金額とする。
という。)をその者の前二条の規定を適用した場合の所得割の額が当該所得という。)をその者の前二条の規定を適用した場合の所得割の額かという。)をその者の前二条の規定を適用した場合の所得割の額かという。)をその者の前二条の規定を適用した場合の所得割の額かという。)をその者の前二条の規定を適用した場合の所得割の額かという。)をその者の前二条の規定を適用した場合の規定を額とする。

一・二 (略)

定めるところにより計算した金額とする。条の六第二項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に2 前項の特例控除額は、法第三百十四条の七第十一項 (法附則第五

(中略)

(区民税の申告)

第二十二条 (略)

2~5 (略)

申告書を区長に提出しなければならない。 控除を受けようとする場合には、三月十五日までに、規則で定める掲げる寄附金に係る部分に限る。)の規定により控除すべき金額の場 第十条第一号に掲げる者は、第二十条の二第一項(同項第二号に

7

第

項又は第五項の場合において、

前年において支払を受けた給

一・二 (略)

めるところにより計算した金額とする。 の六第二項の規定により読み替えて適用される場合を含む。) に定2 前項の特例控除額は、法第三百十四条の七第二項(法附則第五条

(中略)

(区民税の申告)

第二十二条 (略)

2~5 (略)

三百十七条の二第 内に住所を有するもの 与で所得税法第百九十条の規定の適用を受けたものを有する者で区 のについては、 施行規則で定める記載によることができる。 項各号に掲げる事項のうち施行規則で定めるも が 第 項の申告書を提出するときは 法第

8 (略)

9

(略)

(中略)

(区民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)

第二十三条の二 所得税法第百九十四条第一項の規定により同項に規 出しなければならない。 る事項を記載した申告書を、 受ける日の前日までに、 条において「給与支払者」という。)から毎年最初に給与の支払を 給与所得者」という。)で区内に住所を有するものは、 定する申告書を提出しなければならない者(以下この条において「 の提出の際に経由すべき同項に規定する給与等の支払者(以下この 施行規則で定めるところにより、 当該給与支払者を経由して、 当該申告書 区長に提 次に掲げ

(略)

四

(略)

 $\equiv$ 当該給与所得者が単身児童扶養者に該当する場合には、 その旨

7 6

略 略

(中略)

区民税に係る給与所得者の扶養親族申告書)

第二十三条の二 ればならない。 給与所得者」という。)で区内に住所を有するものは、 記載した申告書を、 の前日までに、 て「給与支払者」という。)から毎年最初に給与の支払を受ける日 の提出の際に経由すべき同項の給与等の支払者(以下この条におい 定する申告書を提出しなければならない者(以下この条において「 所得税法第百九十四条第一項の規定により同項に規 施行規則で定めるところにより、 当該給与支払者を経由して、 区長に提出しなけ 次に掲げる事項を 当該申告書

三 (略

(略)

3

## 2~5 (略)

(区民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書

第二十三条の三 なければならない。 載した申告書を、 前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記 支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の 当該申告書の提出の際に経由すべき所得税法第二百三条の六第一項 を有するもの若しくは単身児童扶養者であるもの 用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。 規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地におい に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等 いて「公的年金等受給者」という。)で区内に住所を有するものは、 の支払を受ける者であつて、 て同項に規定する公的年金等(所得税法第二百三条の七の規定の適 所得税法第二百三条の六第 当該公的年金等支払者を経由して、区長に提出し 扶養親族(控除対象扶養親族を除く。 一項の規定により同項に (以下この条にお

### - · 二 (略)

三 当該公的年金等受給者が単身児童扶養者に該当する場合には、

#### 四 (略)

その旨

載すべき事項がその年の前年において当該公的年金等支払者を経由的年金等支払者を経由して提出する場合において、当該申告書に記2 前項又は法第三百十七条の三の三第一項の規定による申告書を公

## 2~5 (略)

(区民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書

公的年金等支払者を経由して、区長に提出しなければならない。 で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該原告書の提出の際に経由すべき同項の公的年金等の支払者(以下の条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に同意であるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を提出しなければならない者(以下この条において第二十三条の三 所得税法第二百三条の五第一項の規定により同項に

### · 二 (略)

#### (略)

載すべき事項がその年の前年において当該公的年金等支払者を経由的年金等支払者を経由して提出する場合において、当該申告書に記2 前項又は法第三百十七条の三の三第一項の規定による申告書を公2

日十七条の三の三第一項の規定による申告書を提出することができ、関税庁長官の承認を受けている場合に限り、施行規則で定めるとことができ事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第三百十七条の三の三第一項の規定により記国税庁長官の承認を受けている場合に限り、施行規則で定めるとことにより、前項又は法第三百十七条の三の三第一項の規定によるして提出した前項又は法第三百十七条の三の三第一項の規定による

3 (略

4 公的年金等受給者は、第一項の規定による申告書の提出の際に経生、公的年金等受給者は、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金市すべき公的年金等支払者が所得税法第二百三条の六第六項に規定由すべき公的年金等支払者が所得税法第二百三条の六第六項に規定

5 (略

(区民税に係る不申告に関する過料)

して提出した前項又は法第三百十七条の三の三第一項の規定によるして提出した前項又は法第三百十七条の三の三第一項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第三国税庁長官の承認を受けている場合に限り、施行規則で定めるとことができ事項に代えて当該異動がないときは、公的年金等受給者は、申告書に記載した前項又は法第三百十七条の三の三第一項の規定によるして提出した前項又は法第三百十七条の三の三第一項の規定による

(略)

3

4 公的年金等受給者は、第一項の規定による申告書の提出の際に経生、公的年金等受給者は、第一項の規定による申告書の提出の際に経出の際に経生があるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者が所得税法第二百三条の五第五項に規定

5 (略)

(区民税に係る不申告に関する過料)

に対し、十万円以下の過料を科する。 ついて正当な事由がなくて申告しなかつた場合においては、その者出しなかつた場合又は同条第七項の規定によつて申告すべき事項に出第三項の規定によつて提出すべき申告書を正当な事由がなくて提第二十四条 区民税の納税義務者が第二十二条第一項、第二項若しく

—— 第 三 条	(中略)	限 替 と 一 規 法 条 定 の で に 則	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2 • 3
別措置法第四十一条又は第四十一条の二の二の規定の適用を受けた「区民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特第三条の五の二(平成二十二年度から令和十五年度までの各年度分の「		限る。)」として、同条の規定を適用することができる。 村文のは「まで並びに法附則第四条の四第三項の規定により読みとあるのは「同条第一項(第二号を除く。)」と、「まで」とあるのは「同条第一項(第二号を除く。)」と、「まで」とあるのは「同条第一項(第二号を除く。)」と、「まで」とあるのは「同条第一項(第二号を除じ。)」と、「まで」が、一項」とあるのは「同条第一項(第二号を除じるのは、その者の選択により、同条中「同条第規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第規定によるができる。	11	(略)
特別措置法第四十一条又は第四十一条の二の二の規定の適用を受けの区民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税第三条の五の二(平成二十二年度から平成四十三年度までの各年度分)	(中略)	部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。		2 • 3 (略)

第二十条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第十九条及び条第七項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定の規定の適用を受けないときは、法附則第五条の四の二第五項(同ら令和三年までの各年である場合に限る。)において、前条第一項

条及び第二十条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第十九項(同条第九項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)第一項の規定の適用を受けないときは、法附則第五条の四の二第六から平成三十三年までの各年である場合に限る。)において、前条

- 2 前項の規定は、次に掲げる場合に限り適用する。
- の規定による申告書(その提出期限後において区民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第二十三条第一項に規定する住宅借入金等特別税額控除額の控除第四十一条第一項に規定する住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項の記載がある場合(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると区長が認める場合を含いことについてやむを得ない理由があると区長が認める場合を含いことについてやむを得ない理由があると区長が認める場合を含いことについてやむを得ない理由があると区長が認める場合を含いことについてやむを得ない理由があると区長が認める場合を含いことについてやむを得ない理由があると区長が認める場合を含いことによる。
- 条の二第一項の規定の適用については、第二十一条中「前三条」と3 第一項の規定の適用がある場合における第二十一条及び第二十一

の二第一項の規定の適用については、第二十一条中「前三条」とあ 2 前項の規定の適用がある場合における第二十一条及び第二十一条 3

条まで及び付則第三条の五の二第一項」とする。二第一項中「第十九条から前条まで」とあるのは「第十九条から前るのは「前三条及び付則第三条の五の二第一項」と、第二十一条の

(寄附金税額控除における特例控除額の特例)

第三条の六 得金額、 特例控除額は、 付則第十三条第一項、 項、 あつて、 掲げる場合に該当する場合又は第十九条第二項に規定する課税総所 税義務者が、 を含む。)に定めるところにより計算した金額とする。 (法附則第五条の六第二項の規定により読み替えて適用される場合 項の規定の適用を受けるときは、第二十条の二第二項に規定する 付則第九条第 当該納税義務者の前年中の所得について、 課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合で 第二十条の二の規定の適用を受ける区民税の所得割の納 法第三百十四条の七第十一項第二号若しくは第三号に 同項の規定にかかわらず、法附則第五条の五第二項 項、 付則第十三条の二第一項又は付則第十四条第 付則第十条第一項、 付則第十二条第一 付則第七条第一 項、

(肉用牛の売却による事業所得に係る区民税の課税の特例)

肉用牛の売却に係る租税特別措置法第二十五条第一項に規定する事質の規定による申告書(その提出期限後において区民税の納税通知事が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第二十二条第四条 昭和五十七年度から令和三年度までの各年度分の区民税に限第四条 昭和五十七年度から令和三年度

前条まで及び付則第三条の五の二第一項」とする。の二第一項中「第十九条から前条まで」とあるのは「第十九条からあるのは「前三条及び付則第三条の五の二第一項」と、第二十一条

(寄附金税額控除における特例控除額の特例)

第三条の六 つて、 む。 金額、 附則第五条の六第二項の規定により読み替えて適用される場合を含 控除額は、 の規定の適用を受けるときは、第二十条の二第二項に規定する特例 第十三条第一項、 付則第九条第一項、 げる場合に該当する場合又は第十九条第二項に規定する課税総所得 税義務者が、法第三百十四条の七第二項第二号若しくは第三号に掲 )に定めるところにより計算した金額とする。 当該納税義務者の前年中の所得について、 課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であ 同項の規定にかかわらず、 第二十条の二の規定の適用を受ける区民税の所得割 付則第十三条の二第一項又は付則第十四条第一項 付則第十条第一項、 法附則第五条の五第二項 付則第十二条第一 付則第七条第一項 付則

(肉用牛の売却による事業所得に係る区民税の課税の特例)

に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第二十五条第一項に規定する された第二十三条第一項の確定申告書を含む。次項において同じ。) 第一項の規定による申告書(その提出期限後において区民税の納税 に限り、法附則第六条第四項に規定する場合において、第二十二条 第四条 昭和五十七年度から平成三十三年度までの各年度分の区民税

の所得割の額を免除する。ときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る区民税の記載がないことについてやむを得ない理由があると区長が認める業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書にそ

## 2 · 3 (略)

(区民税の寄附金税額控除に係る申告の特例等)

第五条 県知事等」という。 又は市 象寄附金(以下この項及び次条において「特例控除対象寄附金」と うとする場合には、 おいて「申告特例対象寄附者」という。)は、 するところにより、 所得税法第二条第一項第三十七号に規定する確定申告書の提出を含 第二十三条の規定により当該申告書が提出されたものとみなされる の二第一項及び第二項の規定により控除すべき金額の控除を受けよ いう。)を支出する際、 (以下この条において「申告特例通知書」という。)を送付する )に代えて、 町村若しくは特別区の長 法附則第七条第八項に規定する申告特例対象寄附者 法第三百十四条の七第二項に規定する特例控除対 第二十二条第四項の規定による申告書の提出 特例控除対象寄附金を受領する都道府県の知事 に対し、 法附則第七条第八項から第十項までに規定 同条第八項に規定する申告特例通知 (次項及び第三項において 当分の間、 第二十条 (次項に 「都道府

いて「申告特例の求め」という。)を行つた申告特例対象寄附者は、2 前項の規定による申告特例通知書の送付の求め(以下この条にお

ことを求めることができる。

税の所得割の額を免除する。るときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る区民その記載がないことについてやむを得ない理由があると区長が認め事業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書に

## 2 · 3 (略)

、区民税の寄附金控除額に係る申告の特例等)

第五条 に対し、 て「申告特例通知書」という。)を送付することを求めることがで るところにより、 う。)を支出する際、 金(以下この項及び次条において「地方団体に対する寄附金」とい 含む。)に代えて、 る所得税法第二条第一項第三十七号に規定する確定申告書の提出を ようとする場合には、 の二第一項及び第二項の規定によつて控除すべき金額の控除を受け おいて「申告特例対象寄附者」という。)は、 (第二十三条の規定により当該申告書が提出されたものとみなされ 法附則第七条第八項に規定する申告特例対象寄附者 同条第八項に規定する申告特例通知書 地方団体に対する寄附金を受領する地方団体の長 法第三百十四条の七第 第二十二条第四項の規定による申告書の提出 法附則第七条第八項から第十項までに規定す 項第一 当分の間、 (以下この条におい 号に掲げる寄附 (次項に

いて「申告特例の求め」という。)を行つた申告特例対象寄附者は、2 前項の規定による申告特例通知書の送付の求め(以下この条にお

項その他施行規則で定める事項を届け出なければならない。事等に対し、施行規則で定めるところにより、当該変更があつた事規定する申告特例対象年(次項において「申告特例対象年」という。)規定する申告特例対象年(次項において「申告特例対象年」という。)対の翌年の一月十日までに、当該申告特例の求めを行つた都道府県知知を第十項第一号に掲げる事項に変更があつたときは、同条第九項に当該申告特例の求めを行つた日から賦課期日までの間に法附則第七当該申告特例の求めを行つた日から賦課期日までの間に法附則第七

3 告特例通知書を送付しなければならない。  $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ に記載された当該申告特例の求めを行つた者の住所 年の一月三十一日までに、 規定により住所の変更の届出があつたときは、 所在地の区市町村長に対し、 申告特例の求めを受けた都道府県知事等は、 法附則第七条第十項の規定により申請書 施行規則で定めるところにより、 申告特例対象年の翌 当該変更後の住所 (同条第十一項 申 3

#### 4 (略)

## (軽自動車税の税率の特例)

第六条 平成十八年三月三十一日までに初めて道路運送車両法 (昭和

その他施行規則で定める事項を届け出なければならない。長に対し、施行規則で定めるところにより、当該変更があつた事項の翌年の一月十日までに、当該申告特例の求めを行つた地方団体の規定する申告特例対象年(次項において「申告特例対象年」という。条第十項第一号に掲げる事項に変更があつたときは、同条第九項に当該申告特例の求めを行つた日から賦課期日までの間に法附則第七

告特例通知書を送付しなければならない。
の所在地の区市町村長に対し、施行規則で定めるところにより、申規定により住所の変更の届出があつたときは、当該変更後の住所)記載された当該申告特例の求めを行つた者の住所(同条第十一項の一月三十一日までに、法附則第七条第十項の規定により申請書に申告特例の求めを受けた地方団体の長は、申告特例対象年の翌年

#### 4 (略)

第五条の二 額を、 ては、 割 三項の規定によりなかつたものとみなされる場合を除く。 規定による申告特例通知書の送付があつた場合 する寄附金を支出し、 の額から控除するものとする。 第二十条の二第一項及び第二 法附則第七条の二第四項に規定するところにより控除すべき 当分の間、 かつ、当該納税義務者について前条第三項 所得割の納税義務者が前年中に地方団体に対 一項の規定を適用した場合の所得 (法附則第七条第十 ) におい

## |軽自動車税の税率の特例|

第六条 法附則第三十条第一項に規定する三輪以上の軽自動車に対す

表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。規定の適用については、当分の間、次の表の上欄に掲げる規定中同動車に対する令和元年度分の軽自動車税に係る第三十八条第一項の番号の指定(次項から第四項までにおいて「初回車両番号指定」と番号の指定(次項から第四項までにおいて「初回車両番号指定」と

五千円	三千八百円	一万八百円	六千九百円	第二号7 三千九百円
六千円	四千五百円	一万二千九百円	八千二百円	四千六百円

下欄に掲げる字句とする。 下欄に掲げる字句は、それぞれ同表のの上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表のの上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、当分の間、次の表において「初回車両番号指定」という。) を受けた月から起算の条において「初回車両番号指定」という。) を受けた月から起算の上欄に掲げる字句とする。 で欄に掲げる字句とする。

7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	= '	
第三十八条第一項第二	三千九百円	四千六百円
号イ	六千九百円	八千二百円
	一万八百円	一万二千九百円
	三千八百円	四千五百円
	五千円	六千円

- 動車税に限り、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成二十九年度分の軽自動車が平成二十八年四月一日から平成二十九年三月三十一日までの動車に対する第三十八条第一項の規定の適用については、当該軽自動車に対則第三十条第三項第一号及び第二号に掲げる三輪以上の軽自

3

4の条 動車 第三十八条第一項第二 から平成二十九年三月三十一日までの間に初回車両番号指定を受け 項の規定の適用については、 法附則第三十条第四項第一号及び第二号に掲げる三輪以上の軽自 (第六項を除く。 (ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。 )において同じ。)に対する第三十八条第 三千九百円 五千円 、千九百円 千八百円 万八百円 当該軽自動車が平成二十八年四月一日 千円 千円 千八百円 千三百円 一千七百円 以下こ

句は、

それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

掲げる字句とする。五千円二千五百円場によりである。三千八百円三千五百円二千八百円三千五百円三千九百円三千五百円

に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、

それぞれ同表の下欄に

次の表の上欄

た場合には、

平成二十九年度分の軽自動車税に限り、

条第一項の規定の適用については、当該軽自動車が平成二十八年四動車(前項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する第三十八動車(前項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する第三十八年四

2 掲げる字句は、 分の軽自動車税に限り、 三十一日までの間に初回車両 に限り、当該軽自動車が平成 に初回車両番号指定を受けた 動車が平成二十九年四月一日 動車に対する第三十八条第一 法附則第三十条第二項第 それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。 次の

五千円

一千八百円 万八百円

千円

千三百円

ハ千九百円 一千九百円

千八百円 一千七百円

千円

一号及び第二号に掲げる三輪以上の軽自	6 法附則第三十条第六項第一号及び第二号に掲げる三輪以上の軽自
一項の規定の適用については、当該軽自	動車に対する第三十八条第一項の規定の適用については、当該軽自
日から平成三十年三月三十一日までの間	動車が平成二十九年四月一日から平成三十年三月三十一日までの間
た場合には平成三十年度分の軽自動車税	に初回車両番号指定を受けた場合には平成三十年度分の軽自動車税
成三十年四月一日から平成三十一年三月	に限り、当該軽自動車が平成三十年四月一日から平成三十一年三月
両番号指定を受けた場合には令和元年度	三十一日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成三十一
の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に	年度分の軽自動車税に限り、第三項の表の上欄に掲げる規定中同表
表の下欄に掲げる字句とする。	の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

二千九百円	三千八百円	
八千百円	一万八百円	
五千二百円	六千九百円	号イ
三千円	三千九百円	第三十八条第一項第二
	<u>ବ°</u>	下欄に掲げる字句とする。
何は、それぞれ同表の	欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の	の上欄に掲げる規定中国
動車税に限り、次の表	成二十九年度分の軽自a	を受けた場合には、平成二十九年度分の軽自動車税に限り、次の表
間に神回耳回者男才気		チードスない 50mm オモニチニー 一日30mm の間に将回国向者手打気

月一日から平成二十九年三月三十一日までの間に初回車両番号指定 五千円 一月三十一日までの間 こついては、当該軽自 だげる三輪以上の軽自 三千八百円

3 和元年度分の軽自動車税に限り、 自動車税に までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成三十年度分の軽 当該軽自動車が平成二十九年四月一日から平成三十年三月三十一日 動 0 おいて同じ。 年三月三十一日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令 中欄に掲げる字句は、 法附則第三十条第三項第 (ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。 限り、 - に対する第三十八条第一項の規定の適用については 当該軽自動車が平成三十年四月一日から平成三十 それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。 一号及び第二 次の表の上欄に掲げる規定中同表 一号に掲げる三輪以上の 次項に 軽自 7

				第二号イ
五千円	三千八百円	一万八百円	六千九百円	三千九百円
二千五百円	千九百円	五千四百円	三千五百円	二千円

8

> に限り、 年度分の軽自動車税に限り、 の中欄に掲げる字句は、 三十一日 に初回車両番号指定を受けた場合には平成三十年度分の軽自動車税 動 動車に対する第三十八条第一項の規定の適用については、 車が平成二十九年四月一日から平成三十年三月三十一日までの間 法附則第三十条第七項第一号及び第二号に掲げる三輪以上の軽 当該軽自動車が平成三十年四月一日から平成三十一年三月 までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成三十 それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。 第四項の表の上欄に掲げる規定中同 当該軽 自 自

限り、 動車 回車両番号指定を受けた場合には平成一 が平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの間に初 受けた場合には平成三十年度分の軽自動車税に限り、 月一日から平成三十年三月三十一日までの間に初回車両番号指定 条第一項の規定の適用については、 法附則第三十条第八項第一号及び第二号に掲げる三輪以上の軽: (前項の規定の適用を受けるものを除く。) に対する第三十八 第五項の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は 当該軽自動車が平成二十九  $\overline{+}$ 年度分の軽自動車 当該軽自 -税に 年四 動車

同表の下欄に掲げる字句とする。

				5					
<b>項から第四項までの規定により読み替えて適用される場合を含む。)</b>	む。)」と、「当該各号」とあるのは「当該各号	第一項から第四項までの	の適用については、同項中「前項」とあるのは「前項(付則第六条	- 前各項の規定の適用がある場合における第三十八条第二項の規定					第二号イ
により読み替えて適用	こ」とあるのは「当該な	規定により読み替えて	(中「前項」とあるのは	<sup>2</sup> ある場合における第1	五千円	三千八百円	一万八百円	六千九百円	三千九百円
用される場合を含む。)」	各号 (付則第六条第一	項から第四項までの規定により読み替えて適用される場合を含	は「前項(付則第六条	二十八条第二項の規定	三千八百円	二千九百円	八千百円	五千二百円	三千円
<u> </u>	1		5r5c	9					

(軽自動車税の賦課徴収の特例)

とする。

第六条の二 等をいう。次項において同じ。) に基づき当該判断をするものとす 軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、 動車が前条第二項から第四項までの規定の適用を受ける三輪以上の (法附則第三十条の二第一項に規定する国土交通大臣の認定 区長は、 軽自動車税の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自 国土交通大臣の

2 \ 4 (略)

(中略)

それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二項の規定の適用については、 則第六条第三項から第八項までの規定により読み替えて適用される れる場合を含む。)」と、 、付則第六条第三項から第八項までの規定により読み替えて適用さ 第三項から前項までの規定の適用がある場合における第三十八条 「当該各号」とあるのは「当該各号(付 同項中「前項」とあるのは「前

(軽自動車税の賦課徴収の特例)

場合を含む。)」とする。

第六条の二 認定等 る。 等をいう。次項において同じ。 動車が前条第三項から第九項までの規定の適用を受ける三輪以上の 軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、 (法附則第三十条の二第一項に規定する国土交通大臣の認定 区長は、 軽自動車税の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自 )に基づき当該判断をするものとす 国土交通大臣の

略

中略

2 \ 4

15

に係る区民税の課税の特例)(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得(

限り、 かわらず、 における前条第一項に規定する譲渡所得 項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。 当該譲渡が優良住宅地等の する譲渡をいう。 る土地等をいう。 得の基因となる土地等 金額に相当する額とする。 金額に対して課する区民税の所得割の額は、 る譲渡所得を除く。 所得割の納税義務者が前年中に前条第 昭 次の各号に掲げる場合の区分に応じ、 和六十三年度から令和 以下この条において同じ。 以下この条において同じ。 次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得 (租税特別措置法第三十一条第一項に規定す ための譲渡 |年度|までの各年度分の区民税に (法附則第三十四条の二第一 (次条の規定の適用を受け 前条第 一項に規定する譲渡所 の譲渡 をした場合において 当該各号に定める ) に該当するとき 一項の規定にか (同項に規定

### ·二 (略)

下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第一項に規第五項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第三十四条の二渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第三十四条の二度民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第一項に規定する。前項の規定は、昭和六十三年度から令和二年度までの各年度分の

2係る区民税の課税の特例)(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得

第十一条 二第 いて、 定める金額に相当する額とする。 定にかかわらず、 渡所得金額に対して課する区民税の所得割の額は、 を受ける譲渡所得を除く。 るときにおける前条第一項に規定する譲渡所得 規定する譲渡をいう。 定する土地等をいう。 渡所得の基因となる土地等 税に限り、 一項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。 当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡 昭和六十三年度から平成三十二年度までの各年度分の 所得割の納税義務者が前年中に前条第 次の各号に掲げる場合の区分に応じ、 以下この条において同じ。 以下この条において同じ。 次項において同じ。)に係る課税長期譲 (租税特別措置法第三十一条第 (法附則第三 (次条の規定の適用 の譲渡 前条第 をした場合にお 項に規定する譲 当該各号に ) に該当す 一十四条の 一項に規 一項の規 同 項に 区

### ·二 (略)

2

以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第一項にの二第五項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第三十四条定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当分の区民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第一項に規前項の規定は、昭和六十三年度から平成三十二年度までの各年度

	(施行期日) 付 則
(後略)	(後略)
2 (略) 規定する額に五百円を加算した額とする。	2 (略)   する額に五百円を加算した額とする。
	限り、均等割の税率は、第十四条の規定にかかわらず、同条に規定第十五条。平成二十六年度から令和五年度までの各年度分の区民税に
(区民税の税率の特例等)	(区民税の税率の特例等)
(中略)	(中略)
3 (略)	3 (略)
なす。	す。
譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかつたものとみ則第三十四条の二第十項の規定に該当することとなるときは、当該税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する区民	渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかつたものとみな第三十四条の二第十項の規定に該当することとなるときは、当該譲の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する区民税

- 定公布の日において同じ。)から第四条まで並びに次条及び付則第五条の規一第一条(次号及び第三号に掲げる改正規定を除く。次条第一項
- 定並びに付則第三条の規定 令和二年一月一日 第二十三条の二、第二十三条の三及び第二十四条第一項の改正規第二十項を第八項とし、第五項の次に二項を加える改正規定並びに 第一条中港区特別区税条例第二十二条中第七項を第九項とし、
- の規定(令和三年一月一日) 第一条中港区特別区税条例第十一条の改正規定及び付則第四条

## (区民税に関する経過措置)

成三十年度分までの区民税については、なお従前の例による。する部分は、令和元年度以後の年度分の区民税について適用し、平港区特別区税条例(以下「新条例」という。)の規定中区民税に関第二条 別段の定めがあるものを除き、第一条の規定による改正後の

- 分までの区民税については、なお従前の例による。 は、令和二年度以後の年度分の区民税について適用し、令和元年度 新条例第二十条の二並びに付則第三条の六及び第五条の二の規定

|第二十条の二第一項||特例控除対象寄附金||特例控除対象寄附金又は|

特例通知書の送付		
条第一項に規定する申告		
条第三項の規定による同		
区特別区税条例付則第五		
く。)による改正前の港		
号に掲げる改正規定を除		
則第一条第二号及び第三		
同条例第一条の規定(付		
の例によることとされる		
項の規定によりなお従前		
号)付則第二条第四		
例(令和元年港区条例第		
例等の一部を改正する条		
送付又は港区特別区税条	送付	
支出したものに限る。)		
(令和元年六月一日前に		
項第一号に掲げる寄附金		
法第三百十四条の七第一		
金   特例控除対象寄附金又は	特例控除対象寄附金	付則第五条の二
限る。)		
一日前に支出したものに		
る寄附金(令和元年六月		
同条第一項第一号に掲げ		

- 4 新条例付則第五条第一項から第三項までの規定は、区民税の所得割の納税義務者が令和元年六月一日以後に支出する地方税法第二十五年法律第二百二十六号)第三百十四条の七第二項に規定する特例控除対象寄附金について適用し、区民税の所得割の納税義務者が令和元年六月一日以後に支出する地方税法(昭和三十五年法律第二百二十六号)第三百十四条の七第二項に規定する特例控除対象寄附金について適用し、区民税の所得割の納税義務者が令和元年六月一日以後に支出する地方税法等の一の例による。
- 前の例による。
  前の例による。
  前の例による。
  前の例による。
- 定する申告書について適用する。

  では、付則第一条第二号に掲げる規定の施行の日以後に支払をの規定は、付則第一条第二号に掲げる規定の施行の日以後に支払をの規定は、付則第一条第二号に掲げる規定の施行の日以後に支払を
- 3 令和二年新条例第二十三条の三第一項の規定は、付則第一条第二

号に掲げる規定の施行の日以後に支払を受けるべき所得税法等の一 条例第十一条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定は、令和 で「新所得税法」という。)第二百三条の六第一項に規定する公的 で「新所得税法」という。)第二百三条の六第一項に規定する公的 定する申告書について適用する。 定する申告書について適用する。 条例第十一条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定による 条例第十一条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定による

区民税については、なお従前の例による。三年度以後の年度分の区民税について適用し、令和二年度分までの条例第十一条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定は、令和第四条 付則第一条第三号に掲げる規定による改正後の港区特別区税

# (軽自動車税に関する経過措置)

課する軽自動車税については、なお従前の例による。 について適用し、同日前に取得された三輪以上の軽自動車に対して 日以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税

3 5 12 第五条 13 2 港区特別区税条例等の一部を改正する条例(平成二十七年港区条例第五十号) (前略) (中略) (たばこ税に関する経過措置) 三 例第四十九条の規定にかかわらず、当該各号に定める税率とする。 われる紙巻たばこ三級品に係るたばこ税の税率は、 定する売渡し又は同条第二項に規定する売渡し若しくは消費等が行 四千円 次の各号に掲げる期間内に、地方税法第四百六十五条第一項に規 令和元年十月一日前に地方税法第四百六十五条第一項に規定する | 13 平成三十年四月一日から令和元年九月三十日まで 千本につき 付 (略) 略 則 (略) 改 正 案 港区特別区税条 第五条 3 \ 12 2 (中略) (前略) 三 (たばこ税に関する経過措置) 例第四十九条の規定にかかわらず、当該各号に定める税率とする。 \_· われる紙巻たばこ三級品に係るたばこ税の税率は、 定する売渡し又は同条第二項に規定する売渡し若しくは消費等が行 平成三十一年十月一日前に地方税法第四百六十五条第一項に規定 次の各号に掲げる期間内に、地方税法第四百六十五条第一項に規 つき四千円 平成三十年四月一日から平成三十一年九月三十日まで 付 (略) 略) 則 (略) 現 新旧対照表 (第二条関係) 行 港区特別区税条 千本に

この場合におけるたばこ税の課税標準は、 三級品(これらの者が卸売販売業者等である場合には区の区域内に 移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されること 紙巻たばこ三級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は 本につき千六百九十二円とする なされる紙巻たばこ三級品の本数とし、 する小売販売業者に売り渡したものとみなして、 区域内に所在する当該紙巻たばこ三級品を直接管理する営業所にお 所在する貯蔵場所、 となるときは、 該紙巻たばこ三級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から 附則第五十二条第十二項の規定により製造たばこの製造者として当 小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法 いて所持されるものに限る。)を同日に区の区域内に営業所の所在 売渡し又は同条第二項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ これらの者が小売販売業者である場合には区の 当該たばこ税の税率は、千 当該売り渡したものとみ たばこ税を課する

14 げる規定 する場合 る字句に 第五項

同条第四項	項において準用する	附則第二十条第四項 附則第二十条第十四	前項第十三項	に読み替えるものとする。	4.中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げ	合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲	<b>頃から第八項までの規定は、前項の規定によりたばこ税を課</b>
					げ	掲	課
			第五項	る字句に読	げる規定中	する場合に	14 第五項か

第五項

は、 のとみなされる紙巻たばこ三級品の本数とし、 する。この場合におけるたばこ税の課税標準は、 所在する小売販売業者に売り渡したものとみなして、 において所持されるものに限る。)を同日に区の区域内に営業所の 区の区域内に所在する当該紙巻たばこ三級品を直接管理する営業所 内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には ばこ三級品(これらの者が卸売販売業者等である場合には区の区域 こととなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻た から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課される て当該紙巻たばこ三級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場 正法附則第五十二条第十二項の規定により製造たばこの製造者とし 又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改 れた紙巻たばこ三級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等 する売渡し又は同条第二項に規定する売渡し若しくは消費等が行 千本につき千六百九十二円とする。 当該たばこ税の税率 当該売り渡したも たばこ税を課

について準用する。この場合において、 読み替えるものとする。 から第八項までの規定は、 同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げ 前項の規定によりたばこ税を課 次の表の上欄に掲

		五項
	附則第二十条第四項	前項
項において準用する	附則第二十条第十四	第十三項
	において準	項において準   一十条第四項   附則第二十条

の規定 令和三年一月一日三 第一条中港区特別区税条定並びに付則第三条の規定第二十三条の二、第二十三	第六項を第八項とし、二 第一条中港区特別区	定公布の日において同じ。)からにおいて同じ。)から	る日から施行する。	条例は、	(施宁期日) 付 則	(後略)	~第八項	第七項の表以外の部分		第六項		
月一日	<ul><li>六項を第八項とし、第五項の次に二項を加える改正規定並びに第一条中港区特別区税条例第二十二条中第七項を第九項とし、</li></ul>	公布の日		次の各号に掲げる区分に応じ、				(略)	十日	平成二十八年九月三 令和二年三月三十一	日	平成二十八年五月二 令和元年十月三十一
の規定(令和三年一月一日)第一条中港区特別区税条例第十一条の改正規定及び付則第四条定並びに付則第三条の規定(令和二年一月一日)第二十三条の二、第二十三条の三及び第二十四条第一項の改正規	第五項の次に二項を加える改正規定並びに一税条例第二十二条中第七項を第九項とし、	条及び付則第五条の期気を除く、必須等して		応じ、当該各号に定め				(略)	日	令和二年三月三十一	日	令和元年十月三十一
	4 (-1 1	/개 기	7	Ø								
	4 (-)	<i>N</i> □ 3	₩ <u></u>	<u></u>		(後略)	~第八項	第七項の表以外の部分		第六項		
		NI O		<u>Ø</u>		(後略)	~ 第八項	第七項の表以外の部分(略)	十月	第六項 平成二十八年九月三 平成三十二年三月三	日	平成二十八年五月二 平成三十一年十月二

_
4
民
TH
잰
に
自日
美
급
7
<b>a</b>
文文
胚
溫
144
猎
黑
旦
)

3 新条例第二十条の二第一項及び付則第五条の二の規定の適用については、令和二年度分の区民税に限り、次の表の上欄に掲げる新条いては、令和二年度分の区民税に限り、次の表の二の規定の適用については、なお従前の例による。

支出したものに限る。)				
(令和元年六月一日前に				
項第一号に掲げる寄附金				
法第三百十四条の七第一				
特例控除対象寄附金又は	特例控除対象寄附金	•	付則第五条の二	付則
限る。)				
一日前に支出したものに				
る寄附金(令和元年六月				
同条第一項第一号に掲げ				
特例控除対象寄附金又は	特例控除対象寄附金		一十条の二第一項	第一

の例による。    写第一号に掲げる寄附金については、なお従前三百十四条の七第一項第一号に掲げる寄附金については、なお従前
地
特例控除対象寄附金について適用し、区民税の所得割の納税義務者
二十五年法律第二百二十六号)第三百十四条の七第二項に規定する
「改正法」という。)第一条の規定による改正後の地方税法(昭和
部を改正する法律(平成三十一年法律第二号。以下この項において
割の納税義務者が令和元年六月一日以後に支出する地方税法等の
4 新条例付則第五条第一項から第三項までの規定は、区民税の所得
特例通知書の送付
条第一項に規定する申告
条第三項の規定による同
区特別区税条例付則第五
く。)による改正前の港
号に掲げる改正規定を除
則第一条第二号及び第三
同条例第一条の規定(付
の例によることとされる
項の規定によりなお従前
号) 付則第二条第四
例(令和元年港区条例第
例等の一部を改正する条
送付又は港区特別区税条

前の例による。
前の例による。
前の例による。
前の例による。
前の例による。

定する申告書について適用する。
いて提出する令和二年新条例第二十三条の二第一項及び第二項に規受けるべき港区特別区税条例第二十二条第一項に規定する給与につの規定は、付則第一条第二号に掲げる規定の施行の日以後に支払をの規定は、付則第一条第二号に掲げる規定の施行の日以後に支払を

3 年金等 改正後の所得税法 部を改正する法律(平成三十一年法律第六号)第一条の規定による 号に掲げる規定の施行の日以後に支払を受けるべき所得税法等の 定する申告書について適用する。 て「新所得税法」という。 令和二年新条例第二十三条の三第一 について提出する令和二年新条例第二十三条の三第一項に規 (新所得税法第二百三条の七の規定の適用を受けるものを除 (昭和四十年法律第三十三号。 第二百三条の六第 項の規定は、 以下この項におい 項に規定する公的 付則第一条第二

条例第十一条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定は、令和第四条が則第一条第三号に掲げる規定による改正後の港区特別区税

課する軽自動車	について適用し、	日以後に取得され	第五条 新条例の5	(軽自動車税に関する経過措置)	区民税について	三年度以後の年
課する軽自動車税については、なお従前の例による。	同日前に取得され	日以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税	新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、	9る経過措置)	区民税については、なお従前の例による。	年度以後の年度分の区民税について適用し、令和二年度分までの
や従前の例による	同日前に取得された三輪以上の軽自動車に対して	日動車に対して課			による。	いて適用し、令和
9	自動車に対して	する軽自動車税	新条例の施行の			二年度分までの
	して	車税	行の			での

第 第二条 この条例による改正後の港区特別区税条例第十五条及び付則 港区特別区税条例の一部を改正する条例(平成二十九年港区条例第二十五号) (施行期日) (中略) (前略) (区民税に関する経過措置) る日から施行する。 例による。 いて適用し、 第二条の四第一項の規定は、令和元年度以後の年度分の区民税につ 条 付 第一条(次号及び第三号に掲げる改正規定を除く。 付 この条例は、 則 則 平成三十年度分までの区民税については、 次の各号に掲げる区分に応じ、 改 正 案 当該各号に定め 次条第一項 なお従前の 第二条 この条例による改正後の港区特別区税条例第十五条及び付則 (中略) (前略) (区民税に関する経過措置) について適用し、 第二条の四第一項の規定は、平成三十一年度以後の年度分の区民税 前の例による。 付 則 平成三十年度分までの区民税については、 現 新旧対照表 (第三条関係) 行 なお従

定(公布の日)において同じ。)から第四条まで並びに次条及び付則第五条の規

定並びに付則第三条の規定(令和二年一月一日)第二十三条の二、第二十三条の三及び第二十四条第一項の改正規第六項を第八項とし、第五項の次に二項を加える改正規定並びに「第一条中港区特別区税条例第二十二条中第七項を第九項とし、

## (区民税に関する経過措置)

成三十年度分までの区民税については、なお従前の例による。する部分は、令和元年度以後の年度分の区民税について適用し、平港区特別区税条例(以下「新条例」という。)の規定中区民税に関第二条 別段の定めがあるものを除き、第一条の規定による改正後の

分までの区民税については、なお従前の例による。は、令和二年度以後の年度分の区民税について適用し、令和元年度2 新条例第二十条の二並びに付則第三条の六及び第五条の二の規定

第二十条の二第一項 特例控除対象寄附金 特例控除対象寄附金又は

4																		7.11			
新条例付則第五条第																		付則第五条の二			
*第一項から第三項までの規定は、													送付					特例控除対象寄附金			
での規定は、区民税の所得	特例通知書の送付条第一項に規定する申告	条第三項の規定による同	区特別区税条例付則第五	く。)による改正前の港	号に掲げる改正規定を除	則第一条第二号及び第三	同条例第一条の規定(付	の例によることとされる	項の規定によりなお従前	号)付則第二条第四	例(令和元年港区条例第	例等の一部を改正する条	送付又は港区特別区税条	支出したものに限る。)	(令和元年六月一日前に	項第一号に掲げる寄附金	法第三百十四条の七第一	特例控除対象寄附金又は	限る。)	一日前に支出したものに	る寄附金(令和元年六月

前の例による。

・ 一次項及び第三項において「令和二年新条例」という。)第二年度以後の年度分の区民税に係る申告書を提出する場合について適年度以後の年度分の区民税に係る申告書を提出する場合について適年度以後の年度分の区民税に係る申告書を提出する場合について適年の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後に令和二年がの例による。

号に掲げる規定の施行の日以後に支払を受けるべき所得税法等の一3 令和二年新条例第二十三条の三第一項の規定は、付則第一条第二

定する申告書について適用する。
で「新所得税法(昭和四十年法律第三十三条の三第一項に規て「新所得税法第二百三条の七の規定の適用を受けるものを除年金等(新所得税法第二百三条の七の規定の適用を受けるものを除年金等(新所得税法(昭和四十年法律第三十三号。以下この項において正後の所得税法(昭和四十年法律第六号)第一条の規定による部を改正する法律(平成三十一年法律第六号)第一条の規定による

区民税については、なお従前の例による。三年度以後の年度分の区民税について適用し、令和二年度分までの条例第十一条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定は、令和第四条 付則第一条第三号に掲げる規定による改正後の港区特別区税

# (軽自動車税に関する経過措置)

課する軽自動車税については、なお従前の例による。について適用し、同日前に取得された三輪以上の軽自動車に対して開以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税第五条。新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、新条例の施行の

_	
	港区特別区税条例等の一部を改正する条例(平成三十年港区条例第二十
	部を改正する条例
_	(平成三十
	年港区条例第二
	十一号)
	新旧対照表
	(第四条関係)

の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするの認定等(法附則第二十九条の九第三項に規定する国土交通大臣軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣四項において準用する場合を含む。)の適用を受ける三輪以上の	法第四百五十一条第一項若しくは第二項(これらの規定を同条第十六条第一項(同条第二項において準用する場合を含む。)又は環境性能割の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自動車が法第四百四2 東京都知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の	の賦課徴収の例により行うものとする。一章第三節の規定にかかわらず、東京都が自動車税の環境性能割第五条の三一軽自動車形の環境性能害の賦調徴収に、当分の間、第		(中略) 部を次のように改正する。	第一条 港区特別区税条例(昭和三十九年港区条例第五十五号)の一(港区特別区税条例の一部改正)	改 正 案
		の賦課徴収の例により行うものとする。一章第三節の規定にかかわらず、東京都が自動車税の環境性能割第五条の三一軽自動車移の環境性能害の賦調徴収に、当分の間、第		(中略) 部を次のように改正する。	3.130によりでは、1.50で、第一条 港区特別区税条例(昭和三十九年港区条例第五十五号)の一(港区特別区税条例の一部改正)	現 行

ものとする。

3 きは 軽自動車税の環境性能割に関する規定を適用する。 告書を提出すべき当該三輪以上の軽自動車の取得者とみなして りその例によることとされた法第百六十一条第一項に規定する申 当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであると 国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が 他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接 生じた原因が、 延長された納期限) 額があることを付則第五条の五の規定により読み替えられた第三 軽自動車税の環境性能割につき、その納付すべき額について不足 又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。 三輪以上の軽自動車について法附則第二十九条の十一の規定によ 十七条の六第 東京都知事は、 当該申請をした者又はその一般承継人を当該不足額に係る 項の納期限(納期限の延長があつたときは、 国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその 当分の間、 後において知つた場合において、 第一 項の規定により賦課徴収を行う 当該事実が )により その

5

じて計算した金額を加算した金額とする。

第三項の規定の適用がある場合における第八条の規定の適用に

ないものとした場合の当該三輪以上の軽自動車の所有者について

た納期限」とあるのは、

いては

同条中

納期限の延長があつたときは、

その延長され

「付則第五条の三第三項の規定の適用が

環境性能割の額は、

4

前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の

同項の不足額に、これに百分の十の割合を乗

38

その延長された納期限」とする。の軽自動車税の納期限とし、当該納期限の延長があつたときは、

(軽自動車税の環境性能割の非課税及び減免の特例)

軽自動車税の環境性能割を課さない。
当するものとして区長が定める三輪以上の軽自動車に対しては、都が法第百四十八条第二項の規定により条例で定める自動車に相第五条の四。当分の間、第三十七条の二の規定にかかわらず、東京

2 法第四百五十一条第一項第一号(同条第四項において準用する 場合を含む。)に掲げる三輪以上の軽自動車(自家用のものに限 自動車の取得が令和元年十月一日から令和二年九月三十日までの 間(付則第五条の七第三項において「特定期間」という。)に行 われたときに限り、第三十七条の二の規定にかかわらず、軽自動 われたときに限り、第三十七条の二の規定にかかわらず、軽自動 おれたときに限り、第三十七条の二の規定にかかわらず、軽自動 おれたときに限り、第三十七条の二の規定にかかわらず、軽自動

(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)

分の間、同条中「区長」とあるのは、「東京都知事」とする。第五条の五(第三十七条の六の規定による申告納付については、当

(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)

(軽自動車税の環境性能割の非課税及び減免の特例)

当するものとして区長が定める三輪以上の軽自動車に対しては、都が法第百四十八条第二項の規定により条例で定める自動車に相第五条の四 当分の間、第三十七条の二の規定にかかわらず、東京

軽自動車税の環境性能割を課さない。

性能割を減免する。

| 性能割を減免する。 | 性能割を減免する自動車税の環境性能割の減免の例により、軽自動車税の環境として区長が定める三輪以上の軽自動車に対しては、東京都におとして区長が定める三輪以上の軽自動車に対しては、東京都においる自動車税の環境性能割を減免する自動車に相当するものとして、当分の間、第三十七条の八の規定にかかわらず、東京

(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)

(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)分の間、同条中「区長」とあるのは、「東京都知事」とする。第五条の五 第三十七条の六の規定による申告納付については、当

# (軽自動車税の環境性能割の税率の特例)

る字句とする。
の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げの規定の適用については、当分の間、次の表の上欄に掲げる同条第五条の七 営業用の三輪以上の軽自動車に対する第三十七条の四

第一号	百分の一	百分の〇・五
第二号	百分の二	百分の一
第三号	百分の三	百分の二

中「百分の三」とあるのは、「百分の二」とする。に係る部分に限る。)の規定の適用については、当分の間、同号2 自家用の三輪以上の軽自動車に対する第三十七条の四(第三号2

る。 り、これらの規定中「百分の二」とあるのは、「百分の一」とす じついては、当該軽自動車の取得が特定期間に行われたときに限 十七条の四(第二号に係る部分に限る。)及び前項の規定の適用 の関 自家用の三輪以上の軽自動車であつて乗用のものに対する第三

付則第六条を次のとおり改める。

(軽自動車税の種別割の税率の特例)

第六条 法附則第三十条第一項に規定する三輪以上の軽自動車に対

(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)

規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げるの規定の適用については当分の間、次の表の上欄に掲げる同条の第五条の七 営業用の三輪以上の軽自動車に対する第三十七条の四

字句とする。

年本の一次		
第一号	百分の一	百分の〇・五
第二号	百分の二	百分の一
第三号	百分の三	百分の二
	百分の三	百分の二

三」とあるのは、「百分の二」とする。に係る部分に限る。)の規定の適用については、同号中「百分の1」とする。自家用の三輪以上の軽自動車に対する第三十七条の四(第三号

五号)第六十条第一項後段の規定による」を「最初の法第四百四十同条第一項中「初めて道路運送車両法(昭和二十六年法律第百八十付則第六条の見出し中「軽自動車税」の下に「の種別割」を加え、

とする。 中同表の中欄に掲げる字句は、 の規定の適用については、 年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第三十八条第一項 両番号の指定 する当該軽自動車が最初の法第四百四十四条第三項に規定する車 という。 )を受けた月から起算して十四年を経過した月の属する (次項から第四項までにおいて「初回車両番号指定 当分の間、 それぞれ同表の下欄に掲げる字句 次の表の上欄に掲げる規定

四条第三項に規定する」

に改め、

(以下この条において

「初回車

	第二号イ(3)口		第二号イ(3)(イ)	第二号イ(2)
五千円	三千八百円	一万八百円	六千九百円	三千九百円
六千円	四千五百円	一万二千九百円	八千二百円	四千六百円

2

三年三 る同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、 令和三年度分の軽自動車税の種別割に限り 車税の種別割に限り、 軽自動車が平成三十一年四月一日から令和二年三月三十一日まで 自動車に対する第三十八条第一項の規定の適用については の間に初回車両番号指定を受けた場合には令和二年度分の軽自動 法附則第三十条第二項第一号及び第二号に掲げる三輪以上の軽 月三十 日までの 当該軽自動車が令和二年四月一 間に初回車両番号指定を受けた場合には それぞれ同表の下欄 次の表の上欄に掲げ 日から令和

第二号イ(2)

|三千九百円

千円

・掲げる字句とする。

公 *5*55 のように改める。 両番号指定」という。 を、 「上欄に掲げる」の下に を削り 「同項の」を加え、 軽自動車税」 0) 同項の表を次 下に の種別

第二号イ(2)	三千九百円	四千六百円
第二号イ(3)(イ)	六千九百円	八千二百円
	一万八百円	一万二千九百円
第二号イ(3)口	三千八百円	四千五百円
	五千円	六千円

	第二号イ(3)(ロ)		第二号イ(3)(イ)
五千円	三千八百円	一万八百円	六千九百円
千三百円	千円	二千七百円	千八百円

4						
動車のうち三輪以上		第二号イ(3)口		第二号イ(3)(イ)	第二号イ(2)	ぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。
のもの(前項の規定四項第一号及び第二)	五千円	三千八百円	一万八百円	六千九百円	三千九百円	げる字句とする。
動車のうち三輪以上のもの(前項の規定の適用を受けるものを除法附則第三十条第四項第一号及び第二号に掲げるガソリン軽自	二千五百円	千九百円	五千四百円	三千五百円	二千円	

、。)に対する第三十八条第一項の規定の適用については、当該 く。)に対する第三十八条第一項の規定の適用については、当該 は、その表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、その表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に初回車両番号指定 を受けた場合には令和三年三月三十一日までの間に初回車両番号指定 を受けた場合には令和三年三月三十一日までの間に初回車両番号指定 を受けた場合には令和三年度分の軽自動車税の種別割に限り、次 の表の上欄に掲げる同条の規定を受けた場合には令和二年度分

	第二号イ(3)(ロ)		第二号イ(3)(イ)	第二号イ(2)
五千円	三千八百円	一万八百円	六千九百円	三千九百円
三千八百円	二千九百円	八千円	五千二百円	三千円

5 前各項の規定の適用がある場合における第三十八条第二項の規 一項から第四項までの規定により読み替えて適用される場 一方の通用については、同項中「前項」とあるのは「当該各号(付則第 一方の通用については、同項中「前項」とあるのは「前項(付則第 一方の規定の適用がある場合における第三十八条第二項の規

種別割」を加える。
付則第六条の二(見出しを含む。)中「軽自動車税」の下に「の

付則第六条の二を削る。付則第六条第三項から第九項までを削る。

(中略

付 則

(施行期日)

第一条 この条例は、 る日から施行する。 次の各号に掲げる区分に応じ、 当該各号に定め

<u>\</u> \frac{\int \}{\pm} (略)

兀 付則第三条及び第六条第一項の規定 四十五条の二までの改正規定並びに同条例付則第五条の二の次に 規定並びに同条例第三十八条、第三十九条及び第四十一条から第 三十七条の改正規定、 五条を加える改正規定、同条例付則第六条及び第六条の二 しを含む。 第一条中港区特別区税条例第三十六条、第三十六条の二及び第 の改正規定並びに第二条、 同条例第三十七条の次に七条を加える改正 令和元年十月一日 第六条及び第八条並びに (見出

五. 第三条並びに付則第六条第二項及び第七条の規定 令和二年十

五.

第三条並びに付則第六条第二項及び第七条の規定

平成三十二

月 一 日

の改正規定並びに次条第二項の規定 例第十八条及び第二十条の改正規定並びに同条例付則第二条の四 二項の改正規定 第一条中港区特別区税条例第十一条第一項の改正規定、 (第三号に掲げる改正規定を除く。) 並びに同条 令和! 三年一月一日 同条第

(中略

付 則

施行期日)

第一条 この条例は、 る日から施行する。 次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定

(略)

五条を加える改正規定、 規定並びに同条例第三十八条、第三十九条及び第四十一条から第 第六条第一項の規定 改正規定並びに第二条、 に同条例付則第六条第三項から第九項まで及び第六条の二を削る 四十五条の二までの改正規定並びに同条例付則第五条の二の次に 三十七条の改正規定、同条例第三十七条の次に七条を加える改正 第一条中港区特別区税条例第三十六条、第三十六条の二及び第 平成三十一年十月一日 同条例付則第六条第 第六条及び第八条並びに付則第三条及び 項の改正規定並び

二項の改正規定(第三号に掲げる改正規定を除く。 年十月一日 例第十八条及び第二十条の改正規定並びに同条例付則第二条の四 改正規定並びに次条第二項の規定 第一条中港区特別区税条例第十一条第一項の改正規定、 平成三十三年一 )並びに同条 日 同条第

月

七 第四条並びに付則第八条及び第九条の規定 令和三年十月一日

八 第五条及び付則第十条の規定 令和四年十月一日

(区民税に関する経過措置)

| て適用し、令和二年度分までの区民税については、なお従前の例にて適用し、令和二年度分までの区民税については、なお従前の例に中区民税に関する部分は、令和三年度以後の年度分の区民税につい2 前条第六号に掲げる規定による改正後の港区特別区税条例の規定

(軽自動車税に関する経過措置)

税の環境性能割について適用する。
の日以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車の日以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車条例(以下この条において「令和元年新条例」という。)の規定中第三条 付則第一条第四号に掲げる規定による改正後の港区特別区税

元年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。和二年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和2 令和元年新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、令

一日 一田 第四条並びに付則第八条及び第九条の規定 平成三十三年十月

(区民税に関する経過措置) 、 第五条及び付則第十条の規定 平成三十四年十月一

前の例による。

・ かいて適用し、平成三十二年度分までの区民税については、なお従中区民税に関する部分は、平成三十三年度以後の年度分の区民税に2 前条第六号に掲げる規定による改正後の港区特別区税条例の規定

軽自動車税に関する経過措置)

動車税の環境性能割について適用する。 条例(以下この条において「平成三十一年新条例」という。)の規条例(以下この条において「平成三十一年新条例」という。)の規第三条 付則第一条第四号に掲げる規定による改正後の港区特別区税

税の種別割について適用し、令和元年度分までの軽自動車税についの特例に関する条例の規定は、令和二年度以後の年度分の軽自動車隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収3 付則第一条第四号に掲げる規定による改正後のアメリカ合衆国軍

中略

なお従前の例による。

(手持品課税に係るたばこ税)

第七条 売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、 たばこ税を課する。この場合におけるたばこ税の課税標準は、 域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡したものとみなして 管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に区の区 販売業者等として当該製造たばこ(これらの者が卸売販売業者等で 定によりたばこ税を課されることとなるときは、 らの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規 規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれ 売業者である場合には区の区域内に所在する当該製造たばこを直接 ある場合には区の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販 に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合 [おいて、これらの者が所得税法等改正法附則第五十一条第九項の 令和二年十月一日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日 これらの者が卸売 当該たばこ税 当該

> 3 税については、 動 0 隊 車税の種別割について適用し、 特例に関する条例の規定は、 の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車 付則第一条第四号に掲げる規定による改正後のアメリカ合衆国 なお従前の例による。 平成三十二年度以後の年度分の 平成三十 一年度分までの軽自動車 税 賦 課 徴収

(中略)

手持品課税に係るたばこ税

第七条 して、 当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、 の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡したものとみな 直接管理する営業所において所持されるものに限る。 売販売業者である場合には区の区域内に所在する当該製造たばこを 等である場合には区の区域内に所在する貯蔵場所、 卸売販売業者等として当該製造たばこ(これらの者が卸売販売業者 の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、 これらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項 項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日に 場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第五十一条第九 同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある たばこ税を課する。この場合におけるたばこ税の課税標準は 平成三十二年十月一日前に売渡し等が行われた製造たばこを これらの者が小 これらの者が )を同日に区 当該たば

の税率は、千本につき四百三十円とする。

月二日までに区長に提出しなければならない。
 改正規則」という。)別記第二号様式による申告書を令和二年十一改正規則」という。)別記第二号様式による申告書を令和二年十一中年総務省令第二十五号。付則第九条第二項において「平成三十年の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令(平成三2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者

よる納付書によって納付しなければならない。 までに、その申告に係る税金を施行規則第三十四号の二の五様式に3 前項の規定による申告書を提出した者は、令和三年三月三十一日

4 第一項の規定によりたばこ税を課する場合には、前三項に規定す 4 第一項の規定によりたばこ税を課する場合には、前三項に規定を適の是第四項及び第五項、第五十条の六並びに第五十一条の規定を適の世間である。この場合において「令和二年新条例」という。)第五十条の規定を適の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

こ税の税率は、千本につき四百三十円とする。

2

式による納付書によって納付しなければならない。
一日までに、その申告に係る税金を施行規則第三十四号の二の五様3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成三十三年三月三十

に掲げる字句とする。 第一項の規定によりたばこ税を課する場合には、前三項に規定す 第一項の規定によりたばこ税を課する場合には、前三項に規定は 第五中条の一種に掲げる平成三十二 年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字の大並びに第五十一条の規定 十条の三第四項及び第五項、第五十条の六並びに第五十一条の規定 下この項及び次項において「平成三十二年新条例」という。)第五 下この項及び次項において「平成三十二年新条例」という。)第五 年新条例の規定によりたばこ税を課する場合には、前三項に規定す 第一項の規定によりたばこ税を課する場合には、前三項に規定す

港区特別区税条例等	第一項又は第二項	第五十条の三第五項
式		
十五号)別記第二号様		
成三十年総務省令第	四号の二の二様式	
部を改正する省令(平	の二様式又は第三十	
地方税法施行規則の	施行規則第三十四号	第五十条の三第四項

	る	定に規定する申告書に添付すべき施行規則第十六号の五様式による	に添付すべき施行規則	定に規定する申告書
	規	の規定により、これらの規	十六条の二の五又は第十六条の四の規定により、	規則第十六条の二の
	行	当該卸売販売業者等は、施行	この場合において、当該	ついて準用する。こ
	に	又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等に	れるべきものの返還を	課された、又は課さ
	を	第一項の規定によりたばこ税を	した製造たばこのうち、第一項	者に売り渡した製造
	業	<b>耒所の所在する小売販売業</b>	り、区の区域内に営業所の	むを得ない理由により、
5	や <u></u>	販売契約の解除その他や	二年新条例第五十条の四の規定は、	5 令和二年新条例第
		則第七条第三項	一項又は第二項	
		平成三十年改正条例付	法第四百七十三条第	第五十一条第二項
		同項	当該各項	
		則第七条第二項	又は第二項	
		平成三十年改正条例付	第五十条の三第一項	第五十条の六第一項
		第七条第三項		
		条例」という。)付則		
		いて「平成三十年改正		
		六及び第五十一条にお		
		二十一号。第五十条の		
		平成三十年港区条例第		
		一部を改正する条例(		

第五十一条第一

二項

法第四百七十三条第

平成三十年改正条例付

項又は第二項

則第七条第三項

当該各項工場

同項

第五十条の六第一

項

第五十条の三

第一項

平成三十年改正条例付

第七条第三項条例」という。

いて「平成三十年改正六及び第五十一条にお二十一号。第五十条の

)付則

|平成三十年港区条例第

部を改正する条例

|則第七条第二項

正足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとのに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第十六条の二の五又は第十六条の四の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第十六号の五様式にの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第十六号の五様式にの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第十六号の五様式にある書類中「遠離の膳田及びやの高学神となめる映画」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第一項の規定により、これらによりたばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するによりたばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するによりたばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するによりたばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するによりを書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの他やむを得ない理由により、区の区域内に営業所の所在する小売販を業者によりでは、販売契約の解除そのに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとのによりる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとのによりない。

りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数りたばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足除又は還付を受けようとする製造たばこについて第一項の規定によ書類中「闳鰰の渵田及びやの彦唦峠とおめ入や刪芔」欄に、当該控

ばならない。を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなけれ

(中略)

(手持品課税に係るたばこ税)

第九条 こ税の税率は、 当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、 販売業者である場合には区の区域内に所在する当該製造たばこを直 である場合には区の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売 規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸 れらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこ において、これらの者が所得税法等改正法附則第五十一条第十一項 て、 区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡したものとみなし 接管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に区の 売販売業者等として当該製造たばこ(これらの者が卸売販売業者等 に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合 たばこ税を課する。 令和三年十月一日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日 千本につき四百三十円とする。 この場合におけるたばこ税の課税標準は、 当該たば

の営業所ごとに、平成三十年改正規則別記第二号様式による申告書2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者

ければならない。本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しな

(中略)

「町)

(手持品課税に係るたばこ税

第九条 たばこ税の税率は、 は、 なして、たばこ税を課する。この場合におけるたばこ税の課税標準 区の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡したものとみ を直接管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に 小売販売業者である場合には区の区域内に所在する当該製造たばこ 者等である場合には区の区域内に所在する貯蔵場所、 が卸売販売業者等として当該製造たばこ(これらの者が卸売販売業 項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者 にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同 場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第五十一条第十 同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある 項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日 当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、 平成三十三年十月一日前に売渡し等が行われた製造たばこを 千本につき四百三十円とする。 これらの者が 当該

の営業所ごとに、平成三十年改正規則別記第二号様式による申告書2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者

3 前項の規定による申告書を提出した者は、今和四年三月三十一日を令和三年十一月一日までに区長に提出しなければならない。

よる納付書によって納付しなければならない。までに、その申告に係る税金を施行規則第三十四号の二の五様式にすり、サブリー・デュー・デュー・デュー・デュー・デュー・ディー・デュー・ディー・デュー・ディー・デュー・

4 第一項の規定によりたばこ税を課する場合には、前三項に規定す 4 第一項の規定によりたばこ税を課する場合には、前三項に規定す 4 第一項の規定によりたばこ税を課する場合には、前三項に規定す 4

第五十条の三第五項 |第五十条の三第四項 第 の二様式又は第三十 施行規則第三十四号 四号の二の二様式 一項又は第二項 部を改正する省令 成三十年総務省令第 地方税法施行規則の一 港区特別区税条例等の いて「平成三十年改正 六及び第五十一条にお 平成三十年港区条例第 十五号) 一十一号。第五十条の 部を改正する条例 別記第二号様 伞

一日までに、その申告に係る税金を施行規則第三十四号の二の五様前項の規定による申告書を提出した者は、平成三十四年三月三十を平成三十三年十一月一日までに区長に提出しなければならない。

式による納付書によって納付しなければならない。

3

に掲げる字句とする。 第一項の規定によりたばこ税を課する場合には、前三項に規定す 第一項の規定によりたばこ税を課する場合には、前三項に規定す 第一項の規定によりたばこ税を課する場合には、前三項に規定す

いて「平成三十年改正		
六及び第五十一条にお		
二十一号。第五十条の		
平成三十年港区条例第		
一部を改正する条例		
港区特別区税条例等の		第五十条の三第五項第一項又は第二項
式		
十五号)別記第二号様		
成三十年総務省令第二	四号の二の二様式	
部を改正する省令(平	の二様式又は第三十	
地方税法施行規則の一	施行規則第三十四号	第五十条の三第四項
	*	

(後略)	ばならない。	を記載した上で同様	りる書類に基づいて、	りたばこ税が課された、	除又は還付を受けよ	書類中「返還の理由	定に規定する申告書	規則第十六条の二の	ついて準用する。こ	課された、又は課さ	者に売り渡した製造	むを得ない理由により、	5 令和三年新条例第		第五十一条第二項			第五十条の六第一項		
		式による書類をこれる		た、又は課されるべきであ	うとする製造たばこと	「返還の理由及びその他参考となるべき事項」	に添付すべき施行規関	五又は第十六条の四の	この場合において、当該卸売販売業者等は、	れるべきものの返還な	たばこのうち、第一項		令和三年新条例第五十条の四の規定は、	第一項又は第二項	法第四百七十三条第	当該各項	又は第二項	第五十条の三第一項		
		を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなけれ	当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数	さであった旨を証するに足	除又は還付を受けようとする製造たばこについて第一項の規定によ	5〜3番風」欄に、当該控	定に規定する申告書に添付すべき施行規則第十六号の五様式による	規則第十六条の二の五又は第十六条の四の規定により、これらの規	8卸売販売業者等は、施行	課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等に	者に売り渡した製造たばこのうち、第一項の規定によりたばこ税を	区の区域内に営業所の所在する小売販売業	販売契約の解除その他や	則第九条第三項	平成三十年改正条例付	同項	則第九条第二項	平成三十年改正条例付	第九条第三項	条例」という。)付則
		40	女义		<u>ہ</u>	1±	ري ا	<i>八</i> 兄	11	(_	<u>~</u>	未	5							
(後略)	ければならない。	本数を記載した上で	に足りる書類に基づ	によりたばこ税が課された、	該控除又は還付を受	よる書類中「闳巓の	の規定に規定する申	施行規則第十六条の	等について準用する。	税を課された、又は	売業者に売り渡した	他やむを得ない理由により、			第五十一条第二項			第五十条の六第一項		
		同様式による書類をこ	いて、当該返還に係る		けようとする製造たば	「返還の理由及びその他参考となるべき事項」	告書に添付すべき施行	二の五又は第十六条の		課されるべきものの記	製造たばこのうち、笠		平成三十三年新条例第五十条の四の規定は、	第一項又は第二項	法第四百七十三条第	当該各項	又は第二項	第五十条の三第一項		
		本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しな	に足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの	又は課されるべきであった旨を証する	該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第一項の規定	となるべき事項」欄に、当	の規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第十六号の五様式に	の二の五又は第十六条の四の規定により、これら	この場合において、当該卸売販売業者等は、	税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者	売業者に売り渡した製造たばこのうち、第一項の規定によりたばこ	区の区域内に営業所の所在する小売販	<b>正は、販売契約の解除その</b>	則第九条第三項	平成三十年改正条例付	同項	則第九条第二項	平成三十年改正条例付	第九条第三項	条例」という。)付則

### 付 則

(施行期日)

第一条この条例は、 る日から施行する。 次の各号に掲げる区分に応じ、 当該各号に定め

において同じ。 第一条(次号及び第三号に掲げる改正規定を除く。 公布の日 から第四条まで並びに次条及び付則第五条の規 次条第一項

定並びに付則第三条の規定 第二十三条の二、 第六項を第八項とし、第五項の次に二項を加える改正規定並びに 第一条中港区特別区税条例第二十二条中第七項を第九項とし、 第二十三条の三及び第二十四条第一項の改正規 令和二年一月一日

の規定 令和三年一月一日 第一条中港区特別区税条例第十一条の改正規定及び付則第四条

### (区民税に関する経過措置)

第二条 成三十年度分までの区民税については、 港区特別区税条例(以下「新条例」という。)の規定中区民税に関 する部分は、 別段の定めがあるものを除き、 令和元年度以後の年度分の区民税について適用し 第一条の規定による改正後の なお従前の例による。 平

2 は、 分までの区民税については、 新条例第二十条の二並びに付則第三条の六及び第五条の二の規定 令和二年度以後の年度分の区民税について適用し なお従前の例による。 令和元年度

いては、令和二年度分の区民税に限り、次の表の上欄に掲げる新条
令和二年度分の区民税に限り、
<b>炉同表の中欄に掲げる字句は、</b> 令和二年度分の区民税に限り、
<ul><li>定中同表の中欄に掲げる字句は、</li><li>令和二年度分の区民税に限り、</li></ul>
でする。と中同表の中欄に掲げる字句は、一句和二年度分の区民税に限り、
本の二第一項 特例控除対象寄附金にする。 と中同表の中欄に掲げる字句は、 と中同表の中欄に掲げる字句は、
項 特例控除対象寄附会 中欄に掲げる字句は、
項 特例控除対象寄附金 特例控除対象寄附金 とこう は、
項 特例控除対象寄附金 特例控除対象寄附金
項 特例控除対象寄附金 特例控除対象寄附金
項 特例控除対象寄附金 特例控除対象寄附金
特例控除対象寄附金  特例控除対象寄附金
特例控除対象寄附金  特例控除対象寄附金
理 特例控除対象寄附金 特例控除対象寄附金
中欄に掲げる字句は、特例控除対象寄附金特例控除対象寄附金
中欄に掲げる字句は、中欄に掲げる字句は、特例控除対象寄附金
特例控除対象寄附金  特例控除対象寄附金
理 特例控除対象寄附金 特例控除対象寄附金 特例控除対象寄附金
中欄に掲げる字句は、中欄に掲げる字句は、特例控除対象寄附金送付
中欄に掲げる字句は、中欄に掲げる字句は、特例控除対象寄附金塔例控除対象寄附金
一関   特例控除対象寄附金   送付   送付   送付   対象寄附金   対象寄形金   対象寄配を   対象satalonex   対象satalon
中欄に掲げる字句は、特例控除対象寄附金送付
中欄に掲げる字句は、中欄に掲げる字句は、特例控除対象寄附金
中欄に掲げる字句は、中欄に掲げる字句は、特例控除対象寄附金
中欄に掲げる字句は、中欄に掲げる字句は、当時例控除対象寄附金

 三百十四条の七第一項第一号に掲げる寄附金については、なお従前	
が同日前に支出した改正法第一条の規定による改正前の地方税法第	
特例控除対象寄附金について適用し、区民税の所得割の納税義務者	
二十五年法律第二百二十六号)第三百十四条の七第二項に規定する	
「改正法」という。)第一条の規定による改正後の地方税法(昭和	
部を改正する法律(平成三十一年法律第二号。以下この項において	
割の納税義務者が令和元年六月一日以後に支出する地方税法等の一	
4 新条例付則第五条第一項から第三項までの規定は、区民税の所得	
特例通知書の送付	
条第一項に規定する申告	
条第三項の規定による同	
区特別区税条例付則第五	
く。)による改正前の港	
-	

第三条 付則第一条第二号に掲げる規定による改正後の港区特別区税

の例による。

条例(次項及び第三項において「令和二年新条例」という。

第二

十二条第七項の規定は、

2

令和二年新条例第二十三条の二第一

項

(第三号に係る部分に限る

前の例による。

度分までの区民税に係る申告書を提出する場合については、なお従

年度以後の年度分の区民税に係る申告書を提出する場合について適

同号に掲げる規定の施行の日以後に令和二

同日前に当該申告書を提出した場合及び同日以後に令和元年

定する申告書について適用する。
いて提出する令和二年新条例第二十三条の二第一項及び第二項に規受けるべき港区特別区税条例第二十二条第一項に規定する給与につの規定は、付則第一条第二号に掲げる規定の施行の日以後に支払を

3 年金等 定する申告書について適用する。 改正後の所得税法 部を改正する法律(平成三十一年法律第六号)第一条の規定による 号に掲げる規定の施行の日以後に支払を受けるべき所得税法等の 令和二年新条例第二十三条の三第 「新所得税法」という。 について提出する令和二年新条例第二十三条の三第一項に規 (新所得税法第二百三条の七の規定の適用を受けるものを除 (昭和四十年法律第三十三号。 第二百三条の六第 項の規定は、 項に規定する公的 以下この項におい 付則第一 条第二

区民税については、なお従前の例による。
三年度以後の年度分の区民税について適用し、令和二年度分までの条例第十一条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定は、令和第四条 付則第一条第三号に掲げる規定による改正後の港区特別区税

## (軽自動車税に関する経過措置)

課する軽自動車税については、なお従前の例による。
について適用し、同日前に取得された三輪以上の軽自動車に対して用以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税第五条 新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、新条例の施行の